

事業番号	09 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	農業委員会等補助事業費	部局	農政部	課・室	農業政策課			
		実施期間	S26 ～	E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp			
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係								
政策の柱	創造的で強靱な産業を育てる							

### 1 現状と課題

・農業委員会においては、法定事務である農地の利用調整等や「農地等の利用の最適化※」の推進に加え、令和5年度から農業経営基盤強化促進法に基づく「目標地図」の素案作成等の業務が増加し、その役割は益々重要かつ多様化している。  
 ※担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を行うこと  
 ・第5次長野県男女共同参画計画に基づき女性農業委員の登用促進に取り組んでいるが、地域によっては高齢化等でなり手が不足している。  
 ・農業委員会の業務支援を行う「長野県農業委員会ネットワーク機構（（一社）長野県農業会議）」は知事指定法人であり、県において運営経費の一部を負担している。

### 2 事業目的

農業委員会がその役割を十分果たすことができるよう、農業委員等の報酬や、農地の利用調整、農地利用の最適化活動等に対する助成を行う。  
 また、県域レベルでの連絡調整や優良事例の横展開など、農業委員会の効率的かつ効果的な活動に資するよう、長野県農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員会支援業務の運営経費の一部を補助する。

### 3 事業目的を達成するための取組

**①農業委員会に対する交付金**  
 【農業委員会交付金】  
 ○農業委員会の事務が適切に行われるよう農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費を交付  
 【農地利用最適化交付金】  
 ○農業委員会の積極的な活動を推進するため、農地利用の最適化に係る活動を実施するために必要となる経費を交付  
 【機構集積支援事業】  
 ○農業委員会の必須業務である農地の利用状況調査、遊休農地の所有者の利用意向調査等に要する経費を交付  
 【全体】  
 ○農業委員長等の出席する会議等において、交付金の積極的な活用及び農業委員の女性登用について働きかけを実施

**②農業委員会ネットワーク機構に対する補助金**  
 ○農業委員会ネットワーク機構の組織及び事務経費のうち、会員の手当、旅費や職員の設置費を負担  
 ○農業委員会活動強化対策事業として、多様な人材登用促進、農業委員会への巡回指導、男女共同参画促進に向けた研修会等を支援

### 4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	農地利用最適化交付金活用市町村数	市町村	55	56	↗	60	↗	62	△	令和5年度事業要望調査に基づき、62市町村を目標値として設定した。	
②	女性農業委員数	人	156	157	↗	157	→	161	△	令和5年度に改選を迎える49農業委員会のうち、女性農業委員0人の農業委員会が4委員会あることから、令和4年度末見込157人に4人を加えた161人を目標値として設定した。	

### 5 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)				0		0.4
	(要求)		395,010		395,010	53,275	
R4年度	9,455	417,406	0	426,861	53,181	0.4	
R3年度	0	400,399	6,228	406,627	52,376	380,738	0.4

事業番号	09 01 02	<b>細事業一覧（令和5年度実施事業分）</b>	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	<b>農業委員会等補助事業費</b>		部局	農政部	課・室	農業政策課

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	<b>農業委員会等補助事業費</b>		400,399 千円	417,406 千円	(予算案) (要求) 395,010 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業委員会交付金	交付金	市町村の農業委員会事務が適切に行えるよう農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費を交付する。 交付対象：77市町村農業委員会 186,908千円		
2	農地利用最適化交付金	交付金	農業委員会による農地利用の最適化に向けた積極的な活動に要する経費を交付する。 交付対象：55市町村農業委員会 108,998千円		
3	機構集積支援事業	交付金	農地の利用状況調査、遊休農地の所有者の利用意向調査、農地等の台帳の調査等に要する経費を支援する。 交付対象：40市町村農業委員会 33,934千円		
4	農業委員会ネットワーク機構費補助金	補助金	農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員会への活動支援などの業務が適切に実施できるよう必要な経費を支援する。 補助対象：（一社）長野県農業会議 65,170千円		